



2017年1月20日に始まった第193回通常国会では、これまで計6回の各種委員会や本会議で質問しました。今回はその概況をお伝えします！

第193回通常国会 いそぎき哲史 質問アーカイブ The Isozaki Archives

4月は質問ラッシュ！！

国会審議の実状

- 毎年国会には、100本弱の閣法（政府提出法案）が提出される。審議の結果、民進党はその内の約8割に賛成しており、反対ばかりというのは誤情報。
- この間、森友学園問題や共謀罪などばかりが審議されているような報道が続いてきたが、実際の国会審議の内容は多岐にわたり、静かで真摯な議論がほとんど。

マスコミの国会に関する報道は全体のほんの一部であることに留意が必要です。

3/9 経済産業委員会

国際標準化戦略（ルールづくり）の重要性について主張し、人材育成の強化を要望。
※詳細は、前号「i-connect vol.14」を参照。



4/10 決算委員会

大阪府豊中市の国有地売却（いわゆる「森友学園問題」）について質問。
指摘したポイントは、①土地を売却した際、8億円もの値引きをした根拠の一つとして、財務省から提出された写真17枚中10枚に誤りがあったこと、②算出根拠を導くに際し、政府側が業者と確認した際のやりとりの記録が提出されていないこと。併せて、財務省の一連の不誠実な説明や、ずさんな公文書管理の見直しを求めた。

4/17 決算委員会

4/10に続き、「森友学園問題」、及び物流事業における働き方改革、通学路の安全対策について質問。
・森友学園問題については、8億円の値引きは、「地下9.9メートルまでゴミがあった」と仮定して試算を行い、実際に出てきたゴミから算出したわけではなかったことを確認した。
・物流事業における働き方については、現場の声を伝えるとともに、残業時間の上限規制の早期適用だけでなく、下請け取引の改善等の取引条件適正化など、国土交通省が別途実施する対策について、大臣からの答弁を引き出した。
・通学路の安全対策については、この間の取り組みを確認しつつ、継続的、安定的に対策をとっていくために、以前から民進党が提出している議員立法の検討を求めた。

4/17 本会議

原賠機構法（原子力損害賠償・廃炉等支援機構法）改正案に対し、民進党・新緑風会を代表して質問。
福島第一原発の廃炉・汚染水対策に今後必要とされる8兆円の費用について、東京電力が数十年かけて毎年3000億円積み立てていくための仕組みの創設が主な内容。
廃炉・汚染水対策に加え賠償にかかる費用の積み立て額、年5000億円の捻出が、電力自由化を迎える中での東電に果たして可能なかどうか、試算に無理はないのか、東電で働く人たちの雇用や労働環境にどういった影響があるのか、国はどこまで責任を持って対応するつもりなのかという観点から政府を質した。
世耕担当大臣からは、東電の負担能力について大変楽観的な見通しとともに、国は「指導」、「監督」するなど、責任からは一歩退いた答弁が目立った。

4/11 経済産業委員会

化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）改正案について質問。
改正案のポイントは、新たな化学物質の製造や輸入の際に定められている量の上限規制を、数量ベースから、排出量ベースに変えることで、企業の製造・輸入量をこれまでより増やすことが可能となる点。
企業にとってはプラスとなる内容であるため、質問ではあえて「安全性確保」の観点から、中身を細かく確認。大臣からは、「規制を緩和するつもりは全くなく、制度の合理化を目指す」もので、これまでどおりの安全性を確保するとの明確な答弁を引き出した。
法案は参議院本会議で賛成、可決後、衆議院に送られた。

4/25 経済産業委員会

4/17の参議院本会議に続き、原賠機構法改正案の根幹部分を深掘り。
政府は、過去3年間の平均で年4,100億円の収益水準を東電の「稼ぐ力」とするも、その数字は有価証券報告書などの公表資料からは導き出せず、根拠が乏しい。諸改革により年5,000億円の積み立ては可能だとする本改正案の前提が崩れるのではないかと、また、**廃炉等の費用は、8兆円よりもまだまだ膨れあがる可能性があり、その場合、誰が責任を持って負担するのか？**という2点を主に質問。
政府からは、納得のいく説明はなく、とりわけ、**8兆円は廃炉等のための費用と説明しながら、デブリ（溶けた核燃料のゴミ）を取り出した後の処理費用や汚染された土壌の処分費用などは含まれていない**ということが明らかになった。
併せて、4/18の福島第一原発の視察時に、現場責任者が語っていた「普通の職場にしたい」という言葉を紹介し、人員削減が続く中、**廃炉等に向けた人材確保について、政府としての具体的な対応を要望した。**

